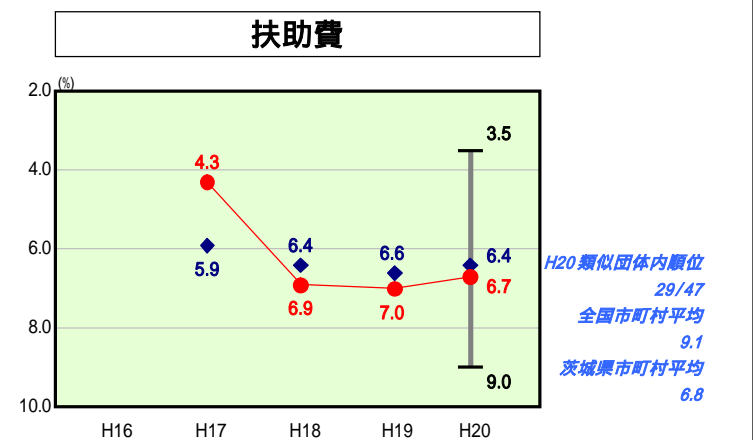
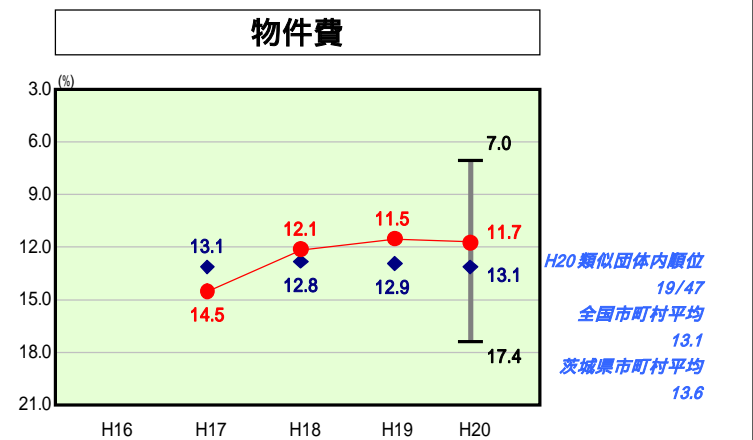
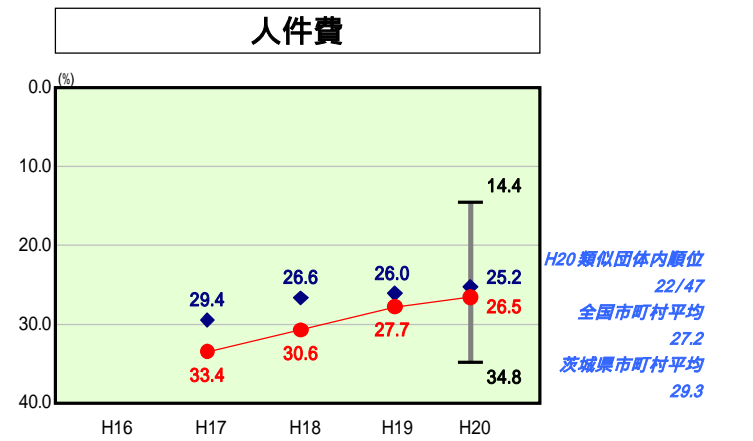
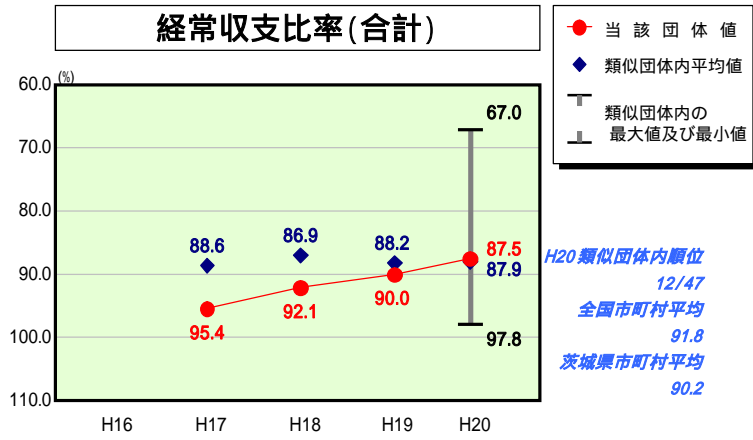
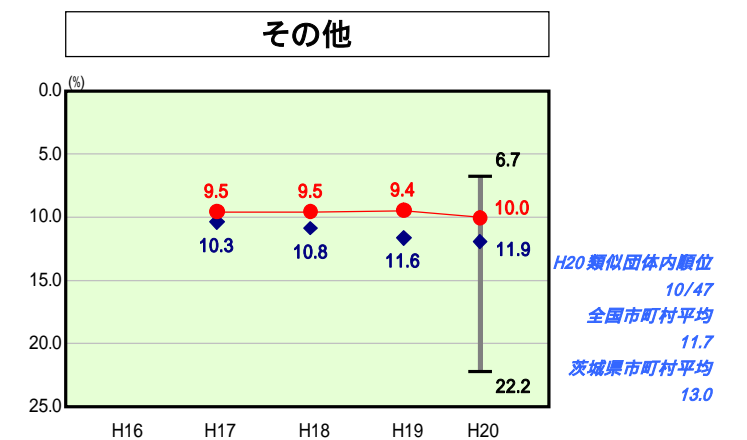
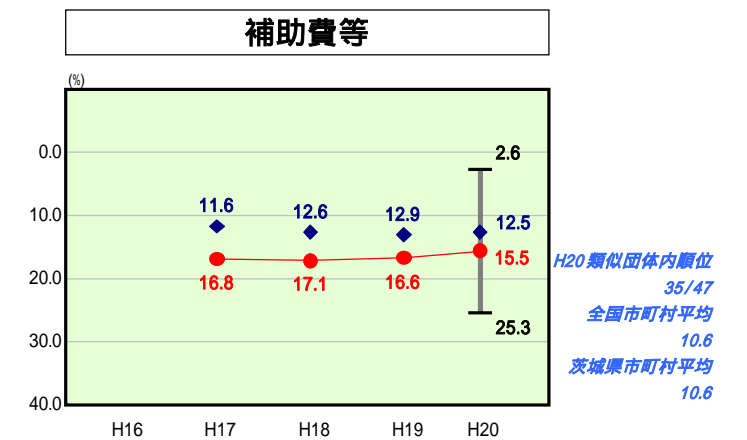
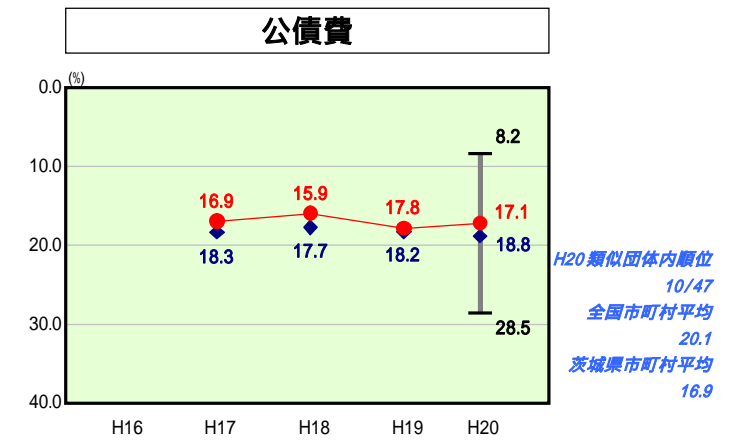
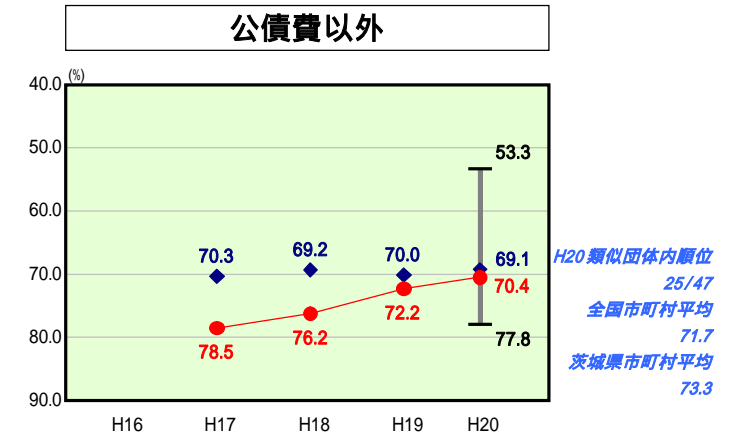
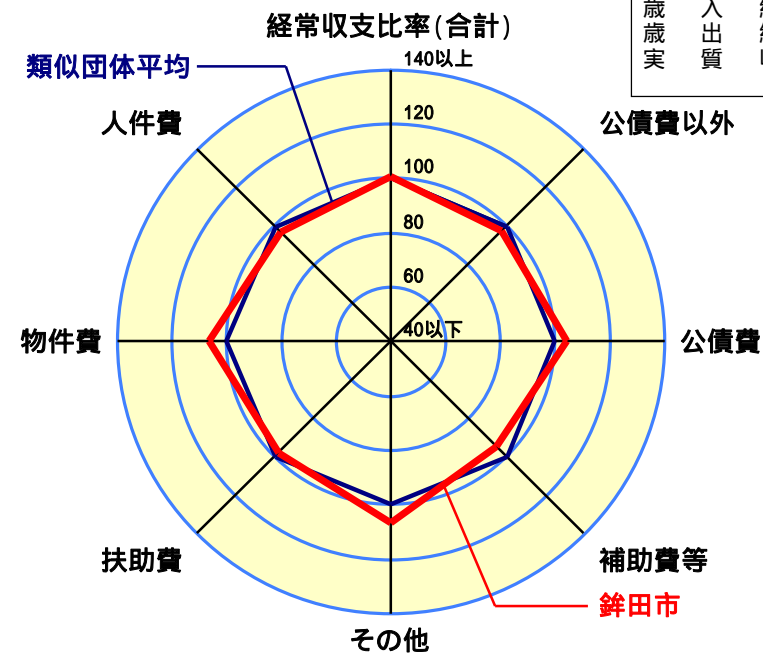


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人面標準	口積模	51,751人(H21.3.31現在)
歳入総額	歳入総額	203.90 km <sup>2</sup>
歳出総額	歳出総額	12,342,759千円
実質収支	実質収支	18,024,919千円
		17,132,145千円
		737,812千円



### 分析欄

**【経常収支比率】**  
人件費及び物件費等の抑制により、毎年度改善傾向がみられ、類似団体平均と近い値となっているが、今後もコンビニ収納の推進や手数料・使用料等の歳入確保に努めるとともに、経常収支比率のさらなる改善に向け、引き続き物件費、補助費等を重点に経常経費の削減を図っていく。

**(人件費)**  
前年度と比較して1.2ポイント減少しているが、類似団体平均値をやや上回っている。今後も定年退職に伴う補充や、新規採用者の抑制等により、職員削減を実施していくことで、人件費の抑制に努めていく。

**(物件費)**  
物件費に係る経常収支比率については、類似団体平均より下回っているが、人件費削減の為、職員数を抑制していることから、人件費が低下傾向にあるのに対し、賃金による物件費が上昇するという比率の推移が現われている。今後は物件費の削減に向けて、委託料・借上料等を中心に歳出の削減に努めていく。

**(扶助費)**  
類似団体平均値より比率が高く、社会保障に係る経費など、扶助費については今後も増加していくことが予測され、特に生活保護費については社会情勢の変化に伴い増加が見込まれることから、資格審査や給付の適正化等により、上昇傾向に歯止めをかけることができるように努めていく。

**(公債費)**  
公債費については、市町村合併後の地方債の借入抑制等により、類似団体平均値に比べるとやや下回っているが、合併特例債事業の本格化等により今後は比率の上昇が懸念される。特例債事業といっても今までの「あれもこれも」から脱却し「あれかこれ」といった事業の選択と集中を図るために、真に市民が必要としている事業を優先することで抑制に努めていく。

**(補助費等)**  
類似団体平均と比べると比率が上回っている。一部事務組合への負担金をはじめ、他会計補助金等を見直し、歳出の抑制に努めていく。

**(その他)**  
類似団体平均と比べると比率が下回っているが、今後下水道事業など特別会計等の事業費増に伴い、繰出金の増が懸念されることから、大幅な減額は見込めないが、経常的な経費の見直しを含め、さらなる低下に努めていく。

**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
人件費及び人件費に準ずる費用については、類似団体平均と比べ人口1人当たりの決算額が低く抑えられている。これは定年退職に伴う補充や新規採用者の抑制等により、職員数を削減してきたためであり、今後も現数値を維持できるように努めていく。

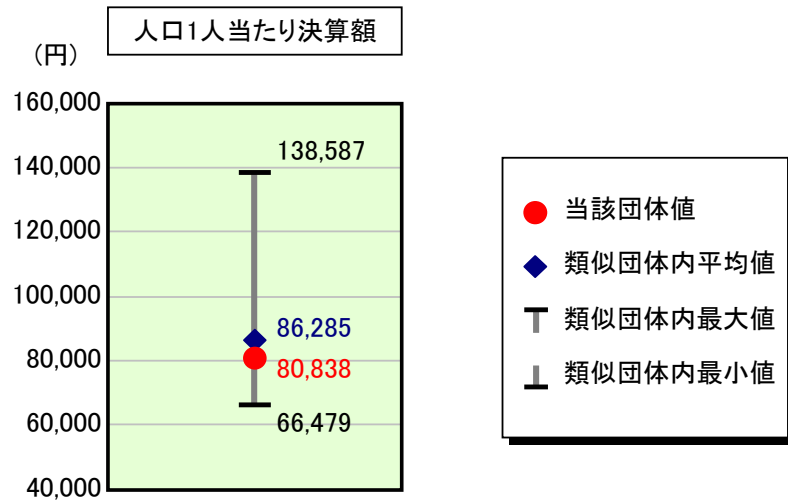
**【公債費及び公債費に準ずる費用】**  
類似団体平均と比べやや数値は低いですが、合併特例債事業の本格化に伴い今後は数値の悪化が懸念される。事業の見極めにより、公債費の抑制に努めていく。

**【普通建設事業費】**  
類似団体平均と比べ数値はだいぶ抑えられているが、合併に伴う新市まちづくり計画等による事業の本格化により、今後、事業費の増は否めない。事業の集中と選択を図りながら、市財政運営のバランスを考へつつ、真に市民が望む「市民満足度」の高い施策を優先するとともに、事業の平準化に努めていく。

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



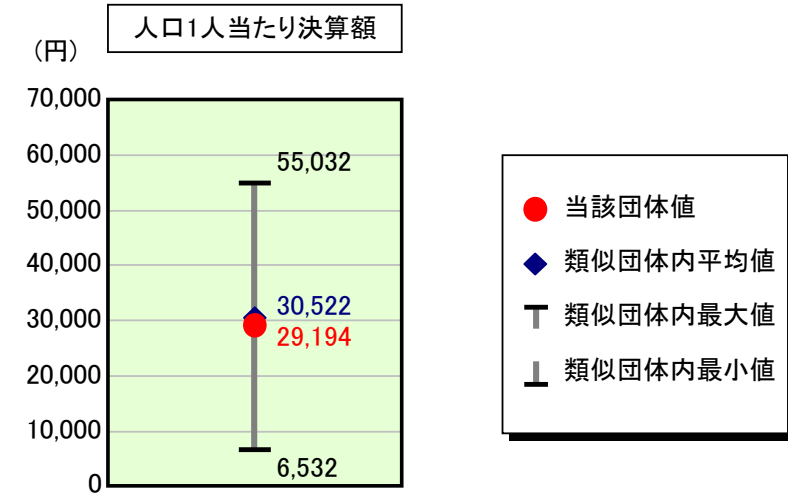
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,448,814	66,642	76,525	▲ 12.9
賃金(物件費)	71,116	1,374	4,956	▲ 72.3
一部事務組合負担金(補助費等)	755,886	14,606	9,068	61.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	38,374	742	667	11.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	264,038	5,102	3,078	65.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,065	1,335	1,620	▲ 17.6
▲退職金	▲ 463,846	▲ 8,963	▲ 9,630	▲ 6.9
合計	4,183,447	80,838	86,285	▲ 6.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.17	8.39	▲ 1.22
ラスパイレス指数	95.9	97.0	▲ 1.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

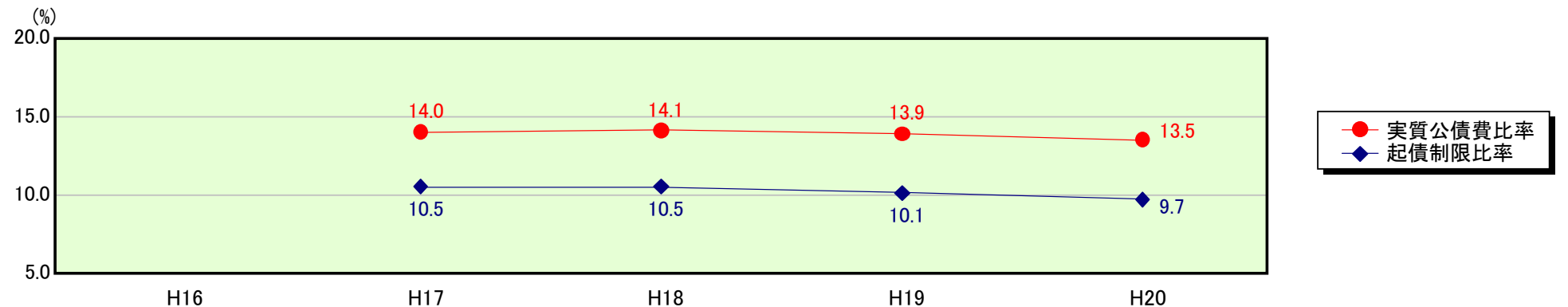


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,117,792	40,923	46,135	▲ 11.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	487,909	9,428	15,662	▲ 39.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	82,639	1,597	4,741	▲ 66.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,657	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	20	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,177,528	▲ 22,754	▲ 38,730	▲ 41.2
合計	1,510,812	29,194	30,522	▲ 4.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

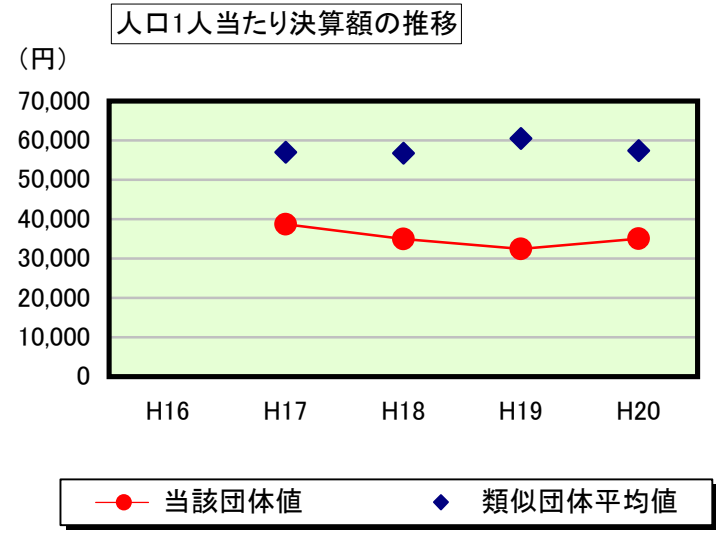
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

茨城県 鉾田市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,036,824	38,738	-	57,030	-	-
うち単独分	1,366,045	25,980	-	37,129	-	-
H18	1,830,387	34,982	▲ 9.7	56,780	▲ 0.4	▲ 9.3
うち単独分	1,371,652	26,215	0.9	34,392	▲ 7.4	8.3
H19	1,690,090	32,452	▲ 7.2	60,510	6.6	▲ 13.8
うち単独分	1,230,091	23,620	▲ 9.9	33,757	▲ 1.8	▲ 8.1
H20	1,812,555	35,025	7.9	57,376	▲ 5.2	13.1
うち単独分	1,527,499	29,516	25.0	32,650	▲ 3.3	28.3
過去5年間平均	1,842,464	35,299	▲ 3.0	57,924	0.3	▲ 3.3
うち単独分	1,373,822	26,333	5.3	34,482	▲ 4.2	9.5